

2 道内市町村における生涯学習推進体制の整備状況

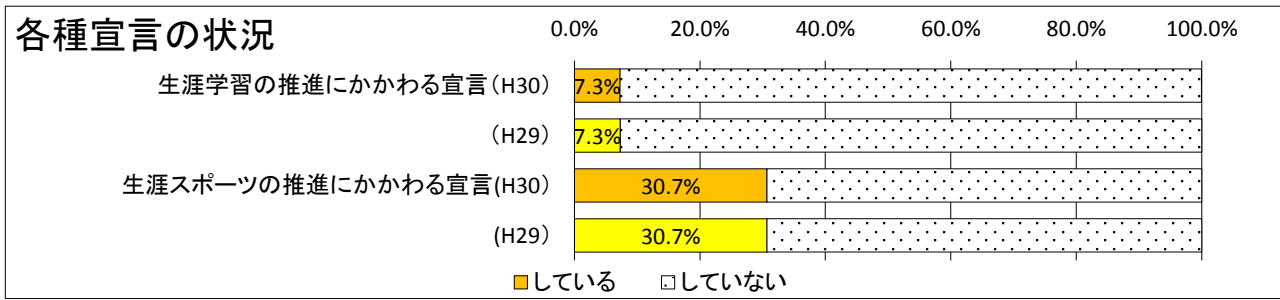
◆ 調査の概要

- ・ 調査目的：市町村における生涯学習の推進体制の整備状況の把握
- ・ 調査期間：平成30年12月（基準日30年10月1日現在）
- ・ 調査対象：道内市町村（179市町村）
- ・ 回収率：100.0%

◆ 調査の項目

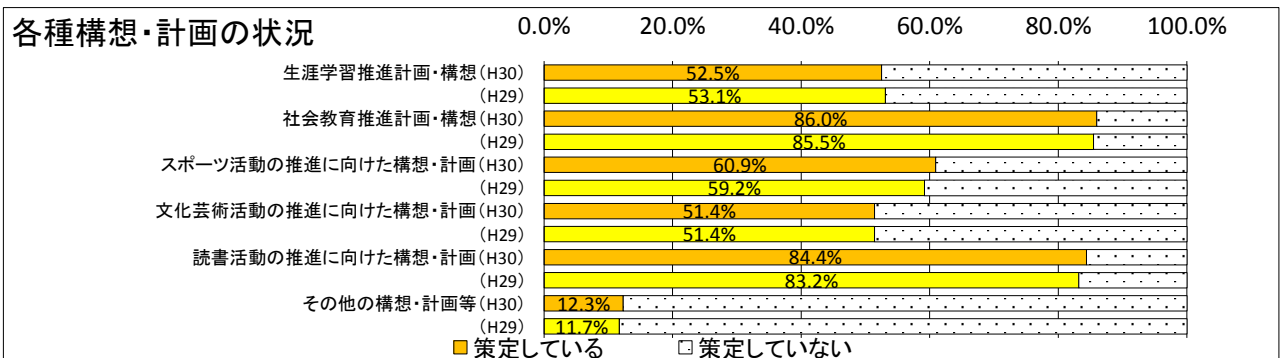
- I 各種宣言について
 - 1 「生涯学習推進のまち」など、生涯学習の推進に係る宣言
 - 2 「生涯スポーツのまち」、「健康づくりのまち」などの推進に係る宣言
- II 各種構想・計画の策定状況について
 - 1 生涯学習の推進に向けた構想・計画（基本構想・基本計画等）
 - 2 社会教育の推進に向けた構想・計画（中期計画・単年度計画等）
 - 3 スポーツ活動の推進に向けた構想・計画
 - 4 文化芸術活動の推進に向けた構想・計画
 - 5 読書活動の推進に向けた構想・計画
 - 6 その他の構想・計画等
- III 生涯学習推進に係る附属機関・外部組織等の設置について
 - 1 生涯学習審議会
 - 2 社会教育委員の会議
 - 3 スポーツ審議会
 - 4 文化審議会
 - 5 その他の生涯学習推進に係る外部組織等
- IV 生涯学習推進に係る行政組織・体制等について
 - 1 生涯学習課、社会教育課等、教育委員会の所管部署
 - 2 首長部局で生涯学習を所管している場合の所管部署
 - 3 生涯学習推進本部・会議等、行政内の連携を促進する組織・会議等
 - 4 生涯学習推進センター等、調査・研究機関
- V 子供たちを支える生涯学習活動の取組について
 - 1 子供たちに対する自然体験、ボランティア等の体験活動の機会
 - 2 読書環境の整備や読書活動を支援する人材の育成などの取組
 - 3 子供たちが異年齢・異世代とつながる場などの居場所づくりの取組
 - 4 地域住民が学校教育や放課後活動を支援する取組
 - 5 望ましいメディアへの接し方やコミュニケーションなど、子供たちの今日的な課題を学ぶ機会
 - 6 女性の視点を生かした子育てや育児に関する学習の機会
 - 7 アウトリーチ型の家庭教育・子育て相談などの取組
- VI 現代的課題等に関する学習機会について
 - 1 環境に関する学習・地域の自然環境やその保全、「木育」など
 - 2 食に関する学習・「食育」や食をとおした地域の活性化など
 - 3 国際理解に関する学習・諸外国の人々とお互いの文化、習慣等の理解など
 - 4 超高齢社会に関する学習・生活習慣病の予防、日常の介護など
 - 5 防災に関する学習・自然災害等の危険性や安全な行動など
 - 6 男女平等参画に関する学習・女性の人権尊重やハラスメントなど
 - 7 安全・安心な生活に関する学習・疾病、犯罪、交通事故等の生命・健康や防犯ボランティアなど
 - 8 消費生活に関する学習・悪質商法、訪問販売、金融など
 - 9 人権に関する学習・ドメスティックバイオレンス、児童虐待、ネットトラブルなど
 - 10 障がい者福祉に関する学習・福祉制度や福祉のまちづくりなど
 - 11 地域活動に関する学習・ボランティアや地域活動など
 - 12 子どもの貧困に関する学習・家庭が抱える経済や生活環境、学習機会の格差の問題など
- VII 生涯学習推進上の課題について
 - 1 住民の生涯学習に対する意識やニーズの把握
 - 2 住民に対する生涯学習の普及・啓発
 - 3 行政職員に対する生涯学習の普及・啓発
 - 4 生涯学習担当職員の増員や予算の増額などの人的・物的整備
 - 5 生涯学習を推進する施設や設備の整備
 - 6 学習情報の提供や相談体制の整備
 - 7 生涯学習推進協議会等、生涯学習を推進する住民組織の整備・充実等
 - 8 生涯学習推進本部等、生涯学習を推進する行政内組織の整備・充実等
 - 9 学校・家庭・地域の連携の促進
 - 10 他の市町村にはない特色のある事業、施策の創出
 - 11 生涯学習指導者やリーダー的人材の養成
 - 12 生涯学習を推進する団体・サークルの育成
 - 13 学習した成果を生かす場や方策の検討

(1) 各種宣言



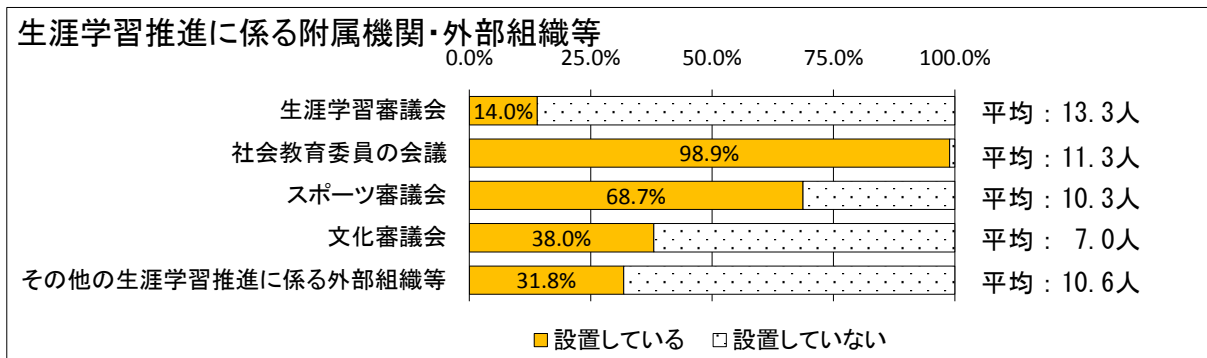
○ 生涯学習に関する宣言を行っている市町村は7.3%、生涯スポーツや健康づくりなどに関する宣言を行っている市町村は30.7%となっています。

(2) 各種構想・計画の策定状況



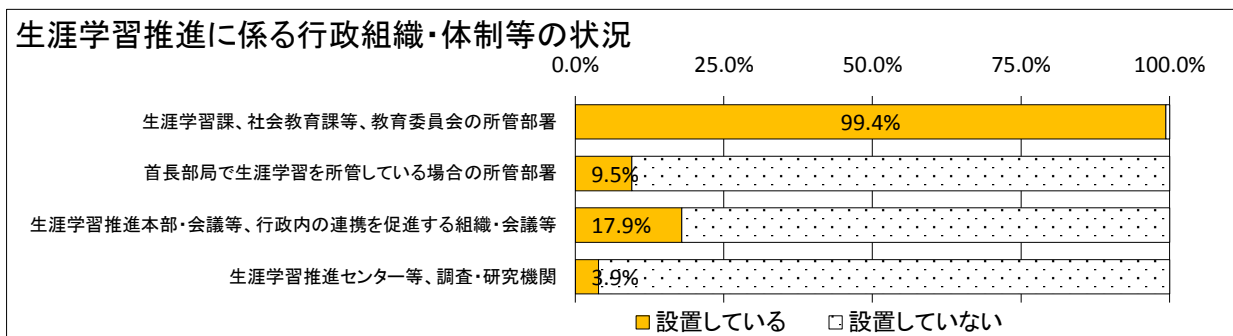
○ 各種構想や計画の策定は、生涯学習の推進に関するものは52.5% (94市町村)、社会教育に関するものは86.0% (154市町村)、スポーツに関するものは60.9% (109市町村)、文化芸術に関するものは51.4% (92市町村)、読書活動に関するものは84.4% (151市町村)となっています。

(3) 生涯学習推進に係る附属機関・外部組織等の設置状況



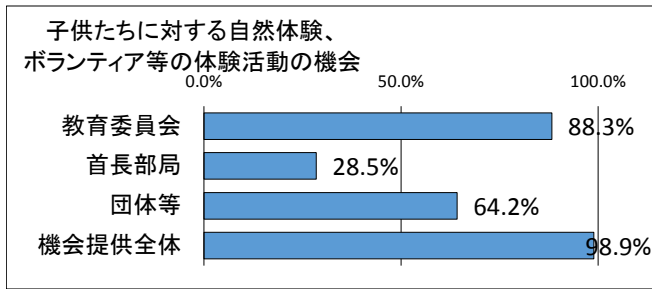
○ 生涯学習推進に係る附属機関や外部組織の設置は、生涯学習審議会は14.0% (25市町村)、社会教育委員の会議は98.9% (177市町村)、スポーツ審議会は68.7% (123市町村)、文化審議会は38.0% (68市町村)となっています。

(4) 生涯学習推進に係る行政組織・体制等の状況

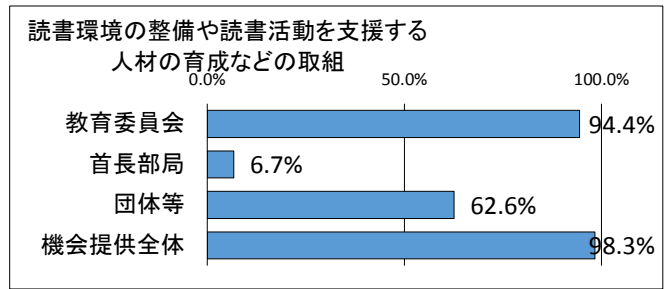


○ 生涯学習を所管する行政組織は、ほとんどの市町村で整備されており、首長部局で生涯学習を所管する組織が設置されているのは9.5% (17市町村)となっています。

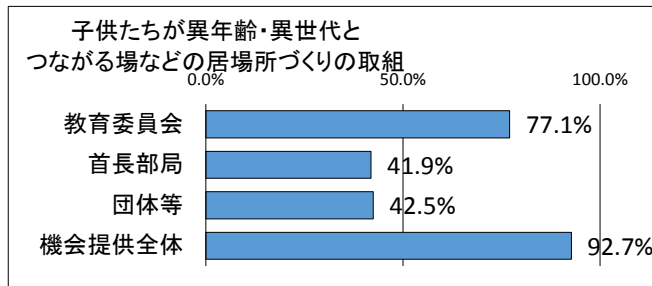
(5) 子供たちを支える生涯学習活動の取組の状況



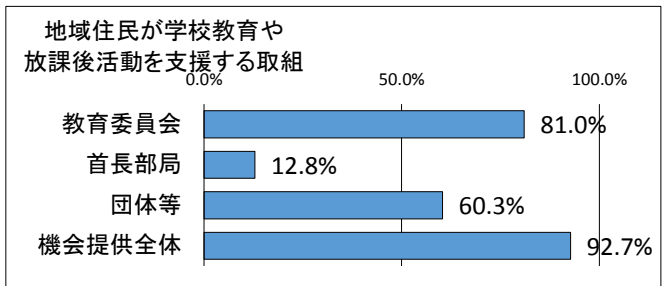
- 教育委員会では88.3% (158市町村)、首長部局では28.5% (51市町村)、団体等では64.2% (115市町村)が体験活動の機会を提供しています。



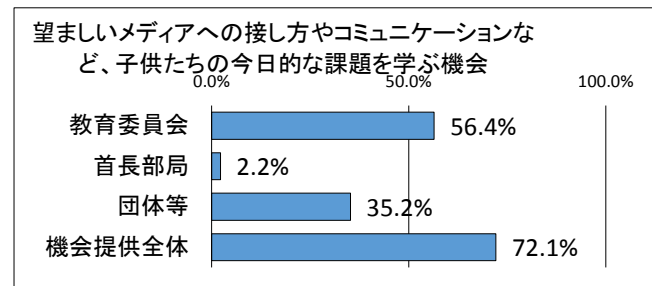
- 教育委員会では94.4% (169市町村)、首長部局では6.7% (12市町村)、団体等では62.6% (112市町村)が読書活動の推進に取り組んでいます。



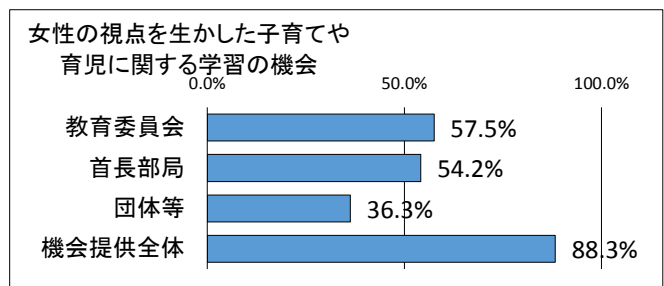
- 教育委員会では77.1% (138市町村)、首長部局では41.9% (75市町村)、団体等では42.5% (76市町村)が子どもたちの居場所づくりに取り組んでいます。



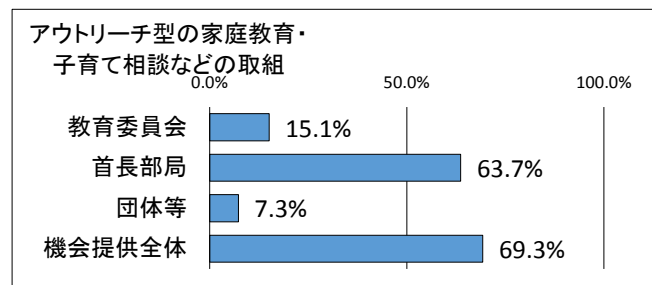
- 教育委員会では81.0% (145市町村)、首長部局では12.8% (23市町村)、団体等では60.3% (108市町村)が学校支援の活動に取り組んでいます。



- 教育委員会では56.4% (101市町村)、首長部局では2.2% (4市町村)、団体等では35.2% (63市町村)が子どもたちのメディアへの接し方などを学ぶ機会を提供しています。

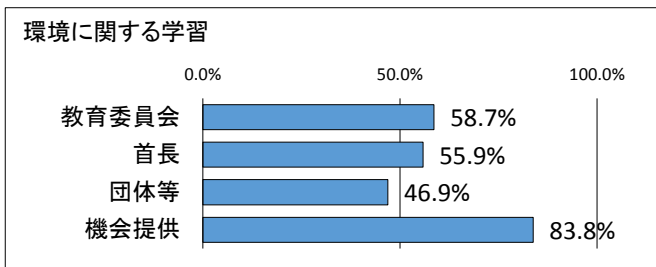


- 教育委員会では57.5% (103市町村)、首長部局では54.2% (97市町村)、団体等では36.3% (65市町村)が女性の視点を生かした子育てや育児を学ぶ機会を提供しています。

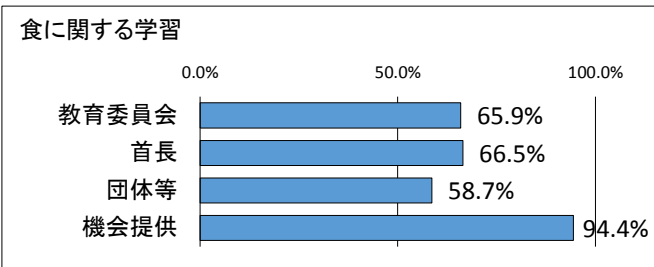


- 教育委員会では15.1% (27市町村)、首長部局では63.7% (114市町村)、団体等では7.3% (13市町村)がアウトリーチ型の家庭教育・子育て相談などに取り組んでいます。

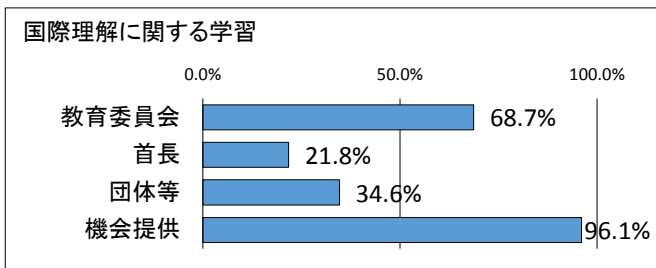
(6) 現代的課題等に関する学習機会の状況



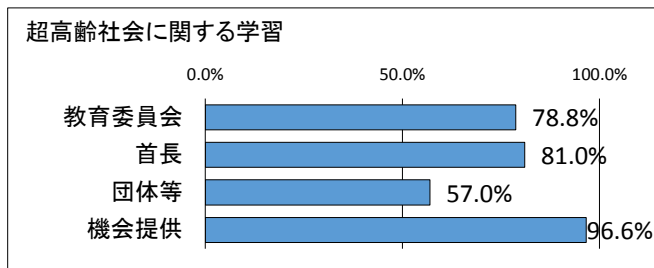
○ 教育委員会では58.7% (105市町村)、首長部局では55.9% (100市町村)、団体等では46.9% (84市町村)が環境に関する学習機会を提供しています。



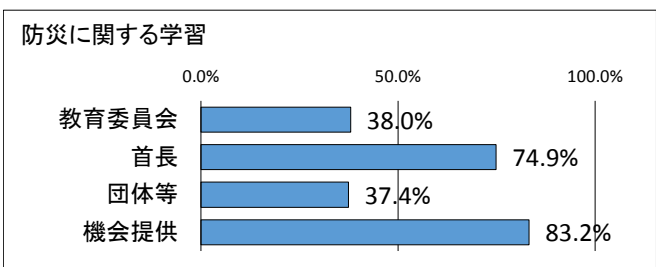
○ 教育委員会では65.9% (118市町村)、首長部局では66.5% (119市町村)、団体等では58.7% (105市町村)が食に関する学習機会を提供しています。



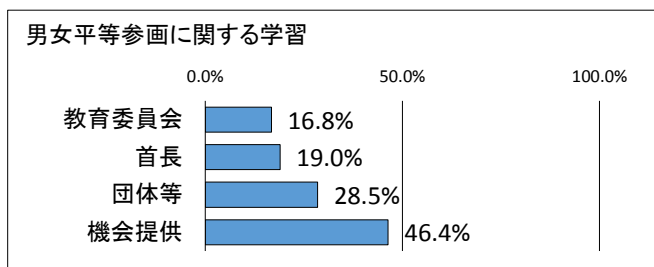
○ 教育委員会では68.7% (123市町村)、首長部局では21.8% (39市町村)、団体等では34.6% (62市町村)が国際理解に関する学習機会を提供しています。



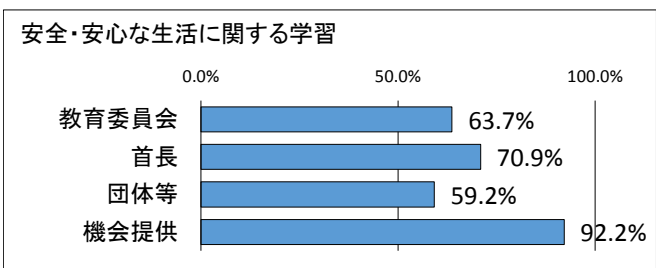
○ 教育委員会では78.8% (141市町村)、首長部局では81.0% (145市町村)、団体等では57.0% (102市町村)が超高齢社会に関する学習機会を提供しています。



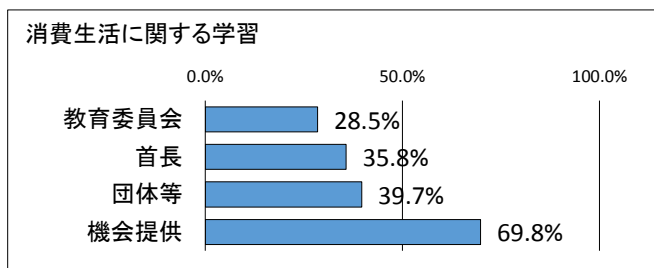
○ 教育委員会では38.0% (68市町村)、首長部局では74.9% (134市町村)、団体等では37.4% (67市町村)が防災に関する学習機会を提供しています。



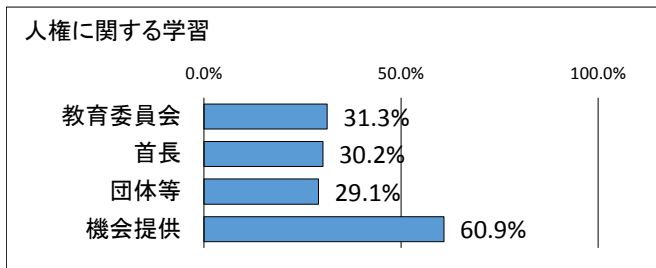
○ 教育委員会では16.8% (30市町村)、首長部局では19.0% (34市町村)、団体等では28.5% (51市町村)が男女平等参画に関する学習機会を提供しています。



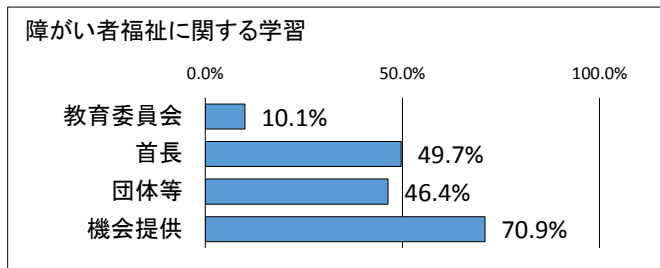
○ 教育委員会では63.7% (114市町村)、首長部局では70.9% (127市町村)、団体等では59.2% (106市町村)が安全・安心な生活に関する学習機会を提供しています。



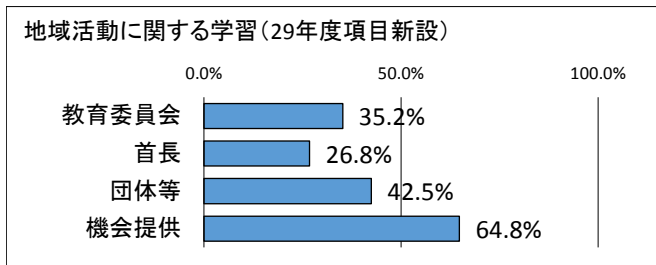
○ 教育委員会では28.5% (51市町村)、首長部局では35.8% (64市町村)、団体等では39.7% (71市町村)が消費生活に関する学習機会を提供しています。



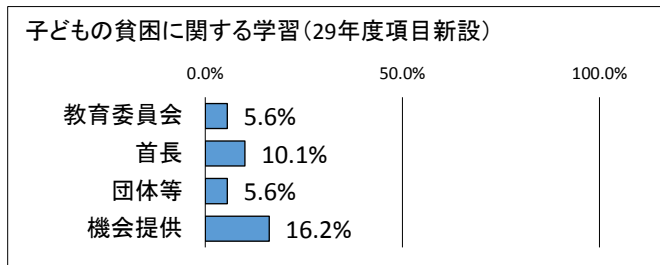
○ 教育委員会では31.3% (56市町村)、首長部局では30.2% (54市町村)、団体等では29.1% (52市町村)が人権に関する学習機会を提供しています。



○ 教育委員会では10.1% (18市町村)、首長部局では49.7% (89市町村)、団体等では46.4% (83市町村)が障がい者福祉に関する学習機会を提供しています。

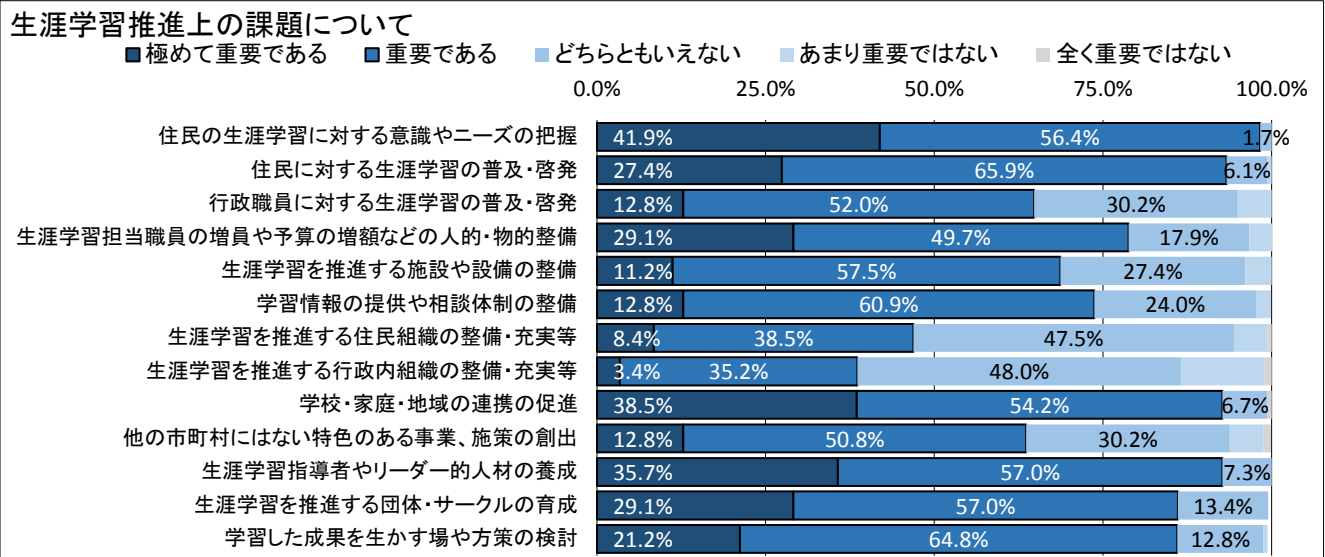


○ 教育委員会では35.2% (63市町村)、首長部局では26.8% (48市町村)、団体等では42.5% (76市町村)が地域活動に関する学習機会を提供しています。

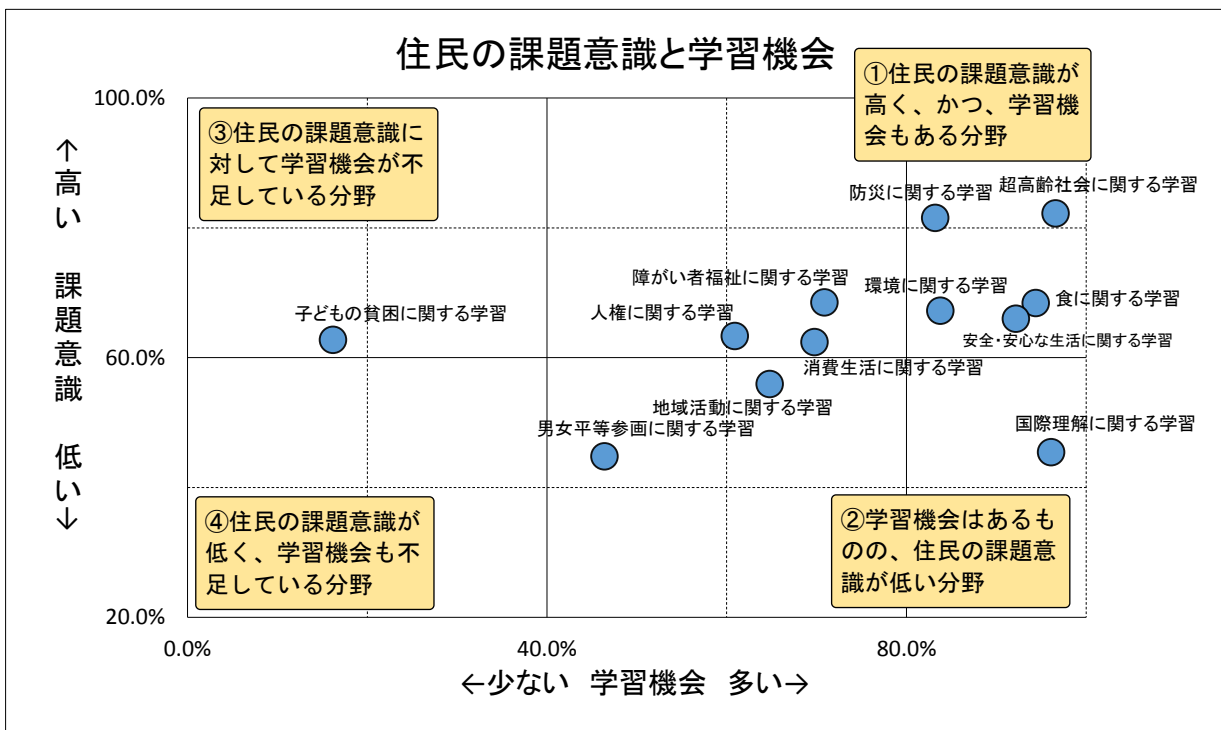


○ 教育委員会では5.6% (10市町村)、首長部局では10.1% (18市町村)、団体等では5.6% (10市町村)が子どもの貧困に関する学習機会を提供しています。

(7) 生涯学習推進上の課題



生涯学習推進上の課題は、「極めて重要である」と「重要である」を合わせると、「住民の生涯学習に対する意識やニーズの把握」が98.3%と最も高く、次いで「住民に対する生涯学習の普及・啓発」が93.3%、「生涯学習指導者やリーダー的人材の育成」「学校・家庭・地域の連携の促進」がともに92.7%となっています。「極めて重要である」との回答を見ると、「住民の生涯学習に対する意識やニーズの把握」が41.9%と最も高く、次いで「学校・家庭・地域の連携の促進」が38.5%となっています。



- 全体的に昨年と同様の傾向が見られます。
- 住民の意識調査((問5 日常生活の中の課題について)と学習機会の提供(教育委員会・首長・団体等含む)とを見ると、「高齢化社会」、「防災」、「食」、「環境」、「安全・安心な生活」は、住民の課題意識が高く、かつ、学習機会もある分野であり、「国際理解」は学習機会はあるものの、住民の課題意識が低いテーマと言えます。
- また、「子どもの貧困(29年度項目新設)」は、住民の課題意識が比較的高いものの、学習機会の提供状況が比較的低く、「男女平等参画」は住民の課題意識が比較的低く、学習機会の提供状況も低いテーマとなっています。